



編集・発行

(株)日本時事評論社
〒753-0817
山口市吉敷赤田四丁目6番38号
電話 050-3532-5152
FAX 083-928-1113
編集部
電話 050-3532-5149
FAX 083-922-3167
購読料 年4,800円
郵便振替01590-1-25226

日本時事評論
www.nipponjijihyoron.co.jp
購読申し込み、書籍の案内、過去の記事の紹介は本紙公式ウェブサイトまで。スマートフォンからのアクセスは右下のQRコードをご利用ください。

紙面案内

- 2 食料安全保障に逆行する減反政策／巷露
3 多文化共生・法令の徹底遵守が必要
6 高齢者の医療費窓口負担三割の英断を
7 被害減少へ国土強靱化に集中投資を
8 日本の肖像 小栗忠順(上)
45 インタビュー エネルギー政策の進むべき道(上) 衆議院議員・西村明宏氏

〈天録時評〉

エネルギー政策

「現実を直視」すべきはもつとも

反原子力の朝日社説こそ現実逃避

実質的に次期首相を選ぶ自民党総裁選の真つ最中だが、日本国のかじ取りを担うからには、エネルギー安全保障に関する確固たる見識と具体的政策を持つておくことが不可欠だ。とりわけ、資源価格と電気料金の高騰、電力需給の逼迫、脱炭素への対応に迫られている現状だけに、エネルギー政策の失敗は亡国にもつながる。反面教師としての朝日新聞の社説を紹介しつつ、原子力の最大活用を堂々と主張し実行できる政治家こそ自民党総裁、ひいては次期首相としてふさわしいことを声を大に訴える。

原子力反対の結論?

八月二十五日付けの朝日新聞に「東電再建計画 原発頼みから脱却図れ」との社説が載った。東電の再建計画を改定する作業が進んでいるが、「賠償や廃炉の費用が膨らむ一方で、原発頼みの収益計画は未達が続く」とし「現実を直視し、根本的な見直しを図るべきだ」との問題を提起している。

東京電力は、廃炉と賠償、除染などで十五兆九千億円を負担することになっており、毎年五千億円を拠出し、さらに年四

千五百億円の利益を上げて株価を上げ、政府保有株の売却で除染費用を回収する計画だった。

社説では、資金拠出は過去五年間で平均四千億円にとどまり、株価も低迷したままであり、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働により収益改善できると楽観した目算が大きく外れたのが原因と断定している。さらに、核防護対策の不備や再稼働への地元同意の不透明さなど「総じて見通しの甘さが明らか」で、「未曾有の原発事故を起こした東電が、原発に依存して再建を図ることの矛盾と限界

だ」と手厳しい。そして結論は「原発への固執を改め、再生可能エネルギーへの投資に一段とかじを切るべきだ」

省・再エネの実力は?

朝日新聞の社説を見ると、旧態依然として「省エネ・再エネか、原子力か」の二者選択的な発想から脱し切れていない。「現実直視」というならば、例えば令和四年度の炭酸ガス排出量は対前年比で二・五%減少しているが、主要要因は産業活動の衰退による発電電力量の減少や鉄鋼業の生産量の減少等である。省エネへの過度な期待は禁物だし、産業の衰退を招いたのでは元も子もない。再エネの代表格といわれる太陽光と風力も発電割合で令和四年度に一七%を占めるまでになったが、これも年間数兆円という再生可能エネルギー賦課金による国民負担があつてこそだ。これ以上の開発を進めるには、蓄電池や送電線の整備が必須で、さらに国民負担

が増え、電気料金の値上げも覚悟しなくてはならない。「蓄電池」の技術革新に期待がかかるが、短時間の負荷平準化の役割がせいぜいだらう。

事実、夏場の各電力会社は、夕方の節電を求めている。一日のうちでも最も電力需要が増加する夕方には、太陽光発電が停止し、火力発電に切り換えている。要するに、再エネ頼みでは、電力の安定供給は依然として不可能なのだ。また、福島第一原子力発電所の事故以来、原子力発電所の稼働停止により首都圏の電力は、東京湾や太平洋沿岸に集中する火力発電に七割近くを依存し、安価な原子力発電がないために電気料金も高い。

現実直視の総裁選出を

「現実を直視」と言えば、岸田政権は、LGBT理解促進法の強引な成立は論外として、現実の安全保障環境を直視した防衛三文書やセキュリティ・クリアランス(適格性評価)制度の創設など

は評価でき、原子力推進に断固たる姿勢を示した意義は大きい。化石燃料中心の経済・社会・産業構造をグリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を目指すGX(グリーン・トランスフォーメーション)を打ち出し、そのためには脱炭素電源である原子力の最大限の活用を明示したことは「現実を直視」した政策と言える。中でも、生成人工知能(AI)による情報処理量の急増に対応するためのデータセンター建設ラッシュによる将来の電力需要の急増に対応するには、新增設も含む原子力推進が不可欠である。

朝日新聞のように課題があればやめればいいというのでは、わが国の未来は開けないし、子孫への責任は果たせない。支持率が過去最低を記録した岸田政権だが、原子力政策など現実直視の政策を継承し実行できる政治リーダーの誕生こそ、今求められている。

朝日新聞の社説に従えば、利益を計上することこそ現実的選好だ。朝日新聞の社説に従えば、利

Advertisement grid containing: 長岡工業 (Nagano Kogyo), 楽R天 (Rakuten Ichiba), パティスリー マーサ (Patisserie Ma-sa), TOKYOヴァンテアングループ (Tokyo Vantea Group), 橋樹造園 (Hashidate Kouryuen), 伊藤石材店 (Ito Ishikata Ten), 株式会社 アリギス (Aragisu Co.), ホットスタンプ (Hot Stamp), イワサキ (Iwasaki), 株式会社 JUCO (JUCO Co.), 小間紙・和洋紙・板紙・包装資材 (Small Paper, etc.), 株式会社 ス・ガ・ヤ (S-Ga-Ya Co.)



〈天録時評〉

# 食料安全保障に逆行する減反政策

## 農家の所得補償は直接支払制度で

八月中旬頃から、スーパーなどの店頭から米が消え、米不足が叫ばれ、食料安全保障の危うさが露呈した。米の高価格維持のための減反政策が原因であり、農業を衰退させてきた元凶でもある。日本人の主食である米は安い価格で、いついかなる時も国民の需要を満たすことができるように、米の生産拡大に取り組みべきだ。

### 危うい米の生産量

米不足の原因として需要増と供給不足が指摘されている。外国人旅行者の増加や、小麦価格の高騰でパンの値段が上昇したため米の消費が増加したと、あるいは南海トラフ地震など災害に備え

て米備蓄の増加で需要が増加したことが原因だとされている。

一方、供給面では、昨年の米の作況指数は平年作以上だったが、猛暑の影響で品質の低下が指摘されている。胴割れ粒や乳白粒などを取り除いたため精米歩留まりが低下

し、供給量が減少したという。こうした説明で分かることは、ごくわずかな需要と供給の変動によって米不足が起こってしまうということだ。わが国の食料安全保障は危ういと言わざるを得ない。

### さらなる米の値上げ

わずかな量の需要の増加、あるいは供給の不足で米不足が起こるのは、米の生産抑制策である『減反』が依然として続いているからだ。農水省と農協は、毎年十万吨ずつ米の需要が減るとい

う前提で、米の作付面積を減らしている。現在の減反政策は飼料用米生産などの交付金を支給して米の供給を減らすことで高い米価を維持することが目的だ。「減反を止めれば、農家が困る」と言われるが、農家の所得補償は、米国やEUと同様に、政府からの交付金を直接支払う制度とすればよい。わが国では、減反のために巨額の補助金が支給される一方で米価が高値維持されている。

### 安全保障を優先

減反政策を止めて、農家の所得補償制度を直接支払にすることで困るのは農協(JA)だ。米価が下がれば、コストの高い零細な兼業農家の多くは米作りを止める。これまで兼業農家の多くは、農業所得の四倍以上とも言われるサラリーマン収入などを得て、農協に預金している。また、農地を宅地などに転用して売

### 国民生活を守れ

却した利益も農協に預金している。こうしてJAバンクの預金量は百兆円を超え第五位の巨大銀行となっている。

米価が低下すれば、農協の販売手数料収入は減少し、零細兼業農家が農業を止め組合員でなくなれば、JAバンクの預金量も減少するし、生産資材の販売量も減る。農協は、銀行などの金融事業と様々な販売事業などを兼業できるわが国で唯一の法人であるが、農協の保護よりも食料安全保障を優先すべきだ



▼イスラム土葬 墓地建設で揺れる大分県日出町で町長選挙が行われ、土葬墓地建設に反対する安部徹也氏が当選しました。安

### 土葬墓地

### 設置基準を明確に

国では遺体から血液や内臓を取り出し、防腐剤を注入するエバリングを行っています。

部町長は町有地の売却を「許可しない方向で考え」と述べています。土葬墓地建設を目指していた別府ムスリム教会が今回の選挙結果をどのよう

に受け止めて対応するか

▼土葬と火葬の割合は国

や地域によって大きく異なります。米国では一九七〇年には五%未満でしたが、昨年は六〇%を超えました。ドイツも七〇%を超える一方、イタリ

アでは三六%程度です。わが国は江戸時代まで土葬が主流でしたが、明治になって衛生面や土葬用の土地もなくなってきたことから、火葬が主流と

なり、現在では九九・九七%に達しています。

▼土葬の短所は、地下水の汚染や伝染病の拡散など公衆衛生面です。この問題を防止するため、米

限の対策が必要です。

▼日出町の土葬墓地建設問題では、墓地がないイスラムの人々が可哀そうという観点から、建設反対派に対する非難がありました。感情的な議論ではなく、地下水汚染の長期的な防止策など公共衛生面の対策が必要です。

政府は、多文化共生を掲げ、土葬を禁止しないのであれば、土葬墓地建設に関する基準を明確に示すべきでしょう。

<p>IK 電化アパート</p> <p><b>フラッツ砂田</b></p> <p>〒465-0061 名古屋市名東区高針3-1002</p>	<p><b>MK SUPPORT</b></p> <p>株式会社エムケーサポート</p> <p>代表取締役 金沢 勝男 Kanazawa Katsuo</p> <p>〒454-0824 名古屋市中川区葛元町2丁目79-7 TEL/052-700-0790 FAX/052-308-1887 MOBILE/090-8336-6839 E-mail/mk-info@mk-support.com http://mk-support.webnode.jp</p>	<p>全家研</p> <p><b>月刊ポピー</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 学びはタブレットより紙のポピー</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 学校のテストに強いポピー</p> <p>〒451-0031 名古屋市中区城西5-21-15 0120-456-870</p>	<p>株式会社 <b>PEA JAPAN</b></p> <p>林 竜也</p> <p>460-0008 名古屋市中区栄3-15-33 栄ガスビル13F TEL 052-855-3489/FAX 855-3471</p>
<p><b>Beauty salon Barber Relaxation &amp; Winley</b></p> <p>勝谷 昌由</p> <p>〒463-0089 名古屋市守山区西川原町116番地 (Beauty) TEL 070-3159-9467 (Barber) TEL 052-793-6602</p>	<p><b>KOEI</b></p> <p>株式会社 幸栄住建</p> <p>〒452-0941 愛知県清須市西市場4-10-3 TEL 052-982-8139 FAX 052-982-8138 E-mail wa-ki27@koei-juken.co.jp</p>	<p><b>オプリージュ</b></p> <p>インターナショナル 幼稚園</p> <p>園長 三林 浩行 株式会社オプリージュ</p> <p>岐阜校 〒500-8385 岐阜市下奈良2-4-8 TEL 058-215-8166 FAX 058-215-8167 各務原校 〒509-0126 各務原市鶴沼東町2-204 TEL 058-201-9882 FAX 058-201-9883</p>	<p>株式会社 <b>ダイワ建設</b></p> <p><b>Daiwa construction Ltd.</b></p> <p>代表取締役 社長 <b>梅村 幸二</b></p> <p>〒503-0116 岐阜県安八郡安八町大森424-1 TEL (0584) 64-4105 FAX (0584) 64-4352 URL: http://www.daiwa-k.com/</p>



〈天録時評〉

# 多文化共生

## 法令の徹底遵守が必要

### 犯罪や不法行為から住民を守る取り組みを

EUでは移民や難民の犯罪行為が多発し、わが国でも川口市でのクルド人の暴力行為や違法行為が目立ってきた。イスラム教徒は、イスラム法は尊重しても、欧米やわが国の法律や儀礼などは軽視する傾向が強い。わが国でもイスラム教徒が増える中、わが国の法令の遵守や公序良俗などの尊重を強く求め、同時に、そのための法整備と取り締まりの強化なども行うべきだ。

#### 日本人もテロ対象

ドイツ西部の工業都市ゾーリンゲンで開催されていた、市政六百五十周年の祝賀行事の一つ「多様性の祭典」で、刃物を持った男が人々を襲い、三人が死亡し、八人が重傷を負う事件が八月二十三日に発生した。このテロ事件について、過激派組織「イスラム国」が「攻撃の実行者はイスラム国の兵士であり、彼はパレスチナ及びあらゆる場所にいるイスラム教徒たちの報復を実行した」との犯行声明を出した。

#### 世界支配を目指す

イスラム教の経典コーランと預言者ムハンマドの言行を法源とするイスラム法の理念は「イスラムの家」に全世界とすべからずの人々が含まれなければならないとしている。現実にはイスラム法が及ばない「戦争の家(非イスラム世界)」が存在するので、「戦争の家」を「イスラムの家」に組み入れるための努力、すなわちジハード(イスラムのための異教徒との戦

ての異教徒はもろろん、タリバンへのテロを繰り返しているように、自分たちに従わないイスラム教徒をも敵視している。また、イスラム国は自分たちを承認しない世界中のすべての国家を敵視しているのである。日本も日本人も敵視し、テロ攻撃の対象だ。

の遂行をイスラム教徒の義務としている。

例えば、イランの憲法前文には「単一の世界共同体を形成するための道を準備する」とし、軍とイスラム革命隊について「神の道におけるジハード」というイスラム教の使命を果たし、神の法の主権を全世界に拡大する」という大義のために戦う責任を負う」としている。

この異教徒との戦い(ジハード)で戦死したイスラム教徒は、殉教とされ、最後の審判で天国に行けるとされている。

イスラムの天国は、豊かで清浄な所であり、現世の酒とは異なり、いくら飲んでも酔わない美酒や最上の食べ物も与えられるという。さらに、男性は天国で複数の処女を侍らせることができる。イスラム教徒は幼い頃からジハ

#### 法や公序良俗の遵守

ゾーリンゲンでのテロが行われたことは「多文化共生」の難しさを示している。多文化共生は、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きていくこと」などと説明される。わが国では自治体が多文化共生の取り組みとして、他国の文化や習慣への理解促進の取り組みをしている。

しかし、多文化共生のためには受け入れる側だけでなく、入ってくる側がその国の文化、習慣を尊重し、法律などの規則を守る必要がある。ここで問題となるのがイスラム教徒だ。イスラム教は、宗教上の信仰生活に止まらず、社会生活のすべての側面を規定するも

のであり、神の命令は絶対として教えの実践を求めている。そのために他国の法令や慣習などを軽視する傾向にある。イスラム教徒を移民や難民として多く受け入れてきたドイツや北欧の国々での性犯罪が急増している。ドイツのケルンでは、二〇一五年の大晦日に、アラブ人や北アフリカ人を主体とした千人による集団性暴行事件が発生した。頭や身体を覆うヒジャブを着用していない女性は売春婦同然とされるイスラム社会で育った男性は、肌を露出している異教徒の女性を蔑視し、性犯罪に走りやすいと指摘されている。

#### 公然と違法行為

ところがこうした性暴力を告発すると、人種差別やイスラム差別だと非難、攻撃の対象になってしまふ。警察すらも集団による攻撃対象となるため、犯罪が黙認されるといふ事態まで起こっている。スウェーデンでは二〇一五年の夏季音楽祭で大勢の十代の女性が移民によって性的暴行を受けていたが、警察が起訴も報告も行わなかったことが明らかになっている。

クルド人らの集団での暴力行為が発生している。解体業などを営むクルド人が、法で定められた安全対策を守らず、整備されていないトラックに違法な積載量での危険運転、そして不法投棄などを繰り返して、住民に恐怖を与えている。しかも、警察官の取り締まりなども無視をし、拘束されれば抗議活動を行う。

イスラム教徒は、各国の法律は軽視する一方、自分たちの権利は声高に主張する。違法行為で逮捕された仲間の釈放を求め、集団での抗議活動が暴力行為に発展してしまふ。わが国ではまだ人数が少ないから脅威になっていないだけで、ドイツや北欧では自分たちの生活を守るために、移民受け入れに反対する国民が増えるのも当然だ。

EUから学ぶことは、違法行為を決して見逃さず、法の遵守を強く指導することだ。わが国では法令などで禁止していても罰則のないものが少なくない。罰則がなければ守らなくても良いとし、警察官などの指導に従わない外国人も多く、罰則などの法整備が必要だ。国民の生活を守るための取り組みは急務だ。

ルド人らの集団での暴力行為が発生している。解体業などを営むクルド人が、法で定められた安全対策を守らず、整備されていないトラックに違法な積載量での危険運転、そして不法投棄などを繰り返して、住民に恐怖を与えている。しかも、警察官の取り締まりなども無視をし、拘束されれば抗議活動を行う。

## 岐阜県揖斐川町春日笹又『さざれ石公園』

毎年10月の第4日曜日の午前10時からさざれ石の会が開催されています。皆様もご参加ください。

岐阜県指定天然記念物  
君が代によまれている



- マイカーご利用の場合  
関ヶ原I.C 国道21号  
大垣I.C 国道258号 大垣市 国道417号 揖斐川町 国道32号 春日  
岐阜市 国道303号
- 公共交通機関ご利用の場合  
近鉄海老線(約20分) 近鉄養老線(約25分) 近鉄バス春日線(約25分)  
名古屋駅 岐阜駅 大垣駅 揖斐駅 春日  
岐阜羽島駅 近鉄バス(約30分)





### GXの推進がエネルギー安保に貢献

——まず、わが国がおかれているエネルギー情勢についての認識を。

ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化等を受けて、エネルギー安全保障の確保が喫緊の課題となっており、脱炭素化に向けた取り組みとの両立が重要だ。国際的なエネルギー価格は高い水準にあり、G7を含む世界各国ではそれぞれの置かれた経済やエネルギーの状況に応じ、エネルギー安全保障の確保に努めている。

とりわけわが国は、周囲を海に囲まれ、資源が少ないだけに、エネルギー安全保障の重要性を痛感する。S+3E（安全性+供給安定性、経済効率性、環境適合性）の原則の下、あらゆる選択肢を追求する必要がある。同時に、エネルギー安全保障の観点からも、エネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源を拡大していくかなければならない。

このような観点から、政府の「GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進戦略」では、S+3Eの原則の下、あらゆる選択肢を確保することを前提に、徹底した省エネに加えて、再エネや原子力などの脱炭素電源への転換を推進する方針が明確に示されている。

GXに向けた取り組みは、化石燃料への過度な依存状態からの脱却を図るもので、中長期的にはGXを推進するところがエネルギー安全保障に貢献すると考えている。引き続き、エネルギー安全保障と脱炭素の両立に向け、全力で取り組む必要がある。

### エネルギー政策と経済政策を一体的に

——現在、次期エネルギー基本計画の見直し作業中だが、重要となる論点は？ 特に、現行の第六次のエネルギー基本計画では「可能な限り原子力依存度を低減する」とする一方、政府のGX推進戦略等では「原子力の最大限活用」が示されているのは矛盾するようにも思うが。

昨年二月に閣議決定された「GX実現に向けた基本方針」で示したエネルギー安定供給確保に向けた具体的な方策については、第六次エネルギー基本計画で示した方針の範囲内のものであることを基本方針内に明記しており、大きく内容が乖離しているわけではないと考えている。

その上で、本年五月には次期エネルギー基本計画の策定に向けた議論を開始したところだ。情勢変化としては、次のようなものがある。

▼ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの増大を受けて

## わが国の繁栄と安心を実現するエネルギー政策とは(上) 「エネルギー安全保障と脱炭素の両立に全力で」

ロシアによるウクライナ侵略や中東紛争の拡大などで顕著になった資源の供給不安やそれに伴う電気料金の高騰など、エネルギー安全保障の重要性がますます増している。一方で、気候変動への切迫感から国際社会ではカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量を全体として実質ゼロにすること）の実現に向けた取り組みに迫られている。そこで、エネルギー事情に詳しく、環境大臣も務めた自民党・衆議院議員の西村明宏氏にエネルギー政策の進むべき方向性について聞いた。

エネルギー安全保障への要請が高まっていること  
▼カーボンニュートラルに向けた野心的な目標を維持しつつも、各国において多様かつ現実的なアプローチが拡大していること  
▼エネルギー安定供給や脱炭素化に向けたエネルギー構造転換を、自国の経済成長につなげるための産業政策の強化が行われていること  
▼生成AIなどのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の進展に伴う電力需要増加の可能性など、わが国を取り巻くエネルギー情勢に変化も生じていること  
こうした点も踏まえ次期エネルギー基本計画を検討していくことが重要と考える。

原子力は、再エネとともに脱炭素電源としても重要であり、安定供給の観点からも、安全性の確保を大前提に活用を進めていくことが必要だ。政府が昨年の閣議で決定した「GX推進戦略」においては、「地域の理解確保を大前提に、廃炉を決定した原子力発電所の敷地内での次世代革新炉への建て替えを具体化する、その他の開発・建設については、今後の状況を踏まえて検討していく」との方針が示されており、建て替えの具体化については早期に進めることが必要だと考えている。現在行っているエネルギー基本計画の議論の中でも、この方針と足元の状況変化を踏まえて、具体的な議論を進めていかなければならない。

### 次世代原子炉開発は今選択肢を広げよう

——次世代革新炉として、経産省は革新軽水炉、小型モジュール炉、高速炉、高温ガス炉、核融合炉の五つを進める方針だが、的を絞って実用化を一気に進めるべきでは。

### 原子炉建て替えなどで具体的な議論を

——現行の第六次エネルギー基本計画では、原子力の再稼働と次世代炉の研究開発については触れているが、新増設の方針が不明確だ。新増設の推進こそ重要と思うが。

実用化する原子力技術については、国内のエネルギー需給バランスや産業発展が未確定な中で原子力発電に対する将来のニーズを見極めながら必要性が見込まれる技術に対して戦略性を持って投資をしていくことが重要になる。

<p>山口県岩国市錦見4丁目13-10</p> <h2>メイプルコーポ錦見</h2>	<p>由宇町初の煉瓦のアパート</p> <h2>フェリーチェ</h2> <p>(イタリア語=幸せ)</p> <p>浜重 正則</p>  <p>山口県岩国市由宇町港1丁目18-1 TEL 0827-63-0488</p>	<p><b>TAKUMI</b> New house &amp; Reform <b>KENSO</b> 匠建築</p> <p>「リフォーム・リノベーション」 「新築注文住宅」「おうちの修繕」</p>  <p>〒740-1222 岩国市美和町田ノ口424-2 Tel 0827-96-0510 Fax 0827-96-0518 http://www.takumikensou.com info@takumikensou.com</p>	<p>鋼製 建具 工事 シャッター工事 ガラス 工事 エクステリア工事 パーティション工事 内装 工事</p> <h2>湯朝ガラス店</h2> <p>〒740-0012 岩国市元町2丁目10-14 TEL(0827)21-0737・21-0716 FAX(0827)21-2355</p>
<p>For Others=人様のために 美しさを科学する</p> <h2>ナリス化粧品</h2> <p>浜重 寿美恵</p> <p>〒740-1424 山口県岩国市由宇町港1丁目18-1 TEL (0827) 63-0488</p>	<p>ハイグレードエージェント認定代理店</p> <p><b>TS保険企画</b></p> <p>山本 まゆみ</p> <p>支店 〒741-0062 岩国市岩国3丁目3-19 TEL 0827-43-0770 携帯 090-3743-2848</p>	<p><b>三福輪業株式会社</b></p> <p>代表 中村 明博</p> <p>岩国市車町2丁目7-18</p>	<h2>錦冷凍工業株式会社</h2> <p>〒740-0023 山口県岩国市川下町3丁目5-24 TEL(0827)21-7511</p>



現時点では、選択肢を狭めることなく、研究開発支援を幅広く行うことが適当だと考えている。その上で、原子力発電への将来のニーズは、廃棄物の低減や、再生可能エネルギーとの共存、産業界での水素利用など、多様なものが想定される。それぞれに利点を有する炉の研究開発を、時間軸も意識しながら、幅広く進めることが必要だ。

国が進める核燃料サイクル政策を進める上では、高速炉開発は外せないと思うが。高速炉は①高レベル放射性廃棄物の減容化②有害度低減③資源の有効利用といった核燃料サイクルの効果を更に高めるものと考えている。

高速炉の開発については令和四年十二月の原子力関係閣僚会議で改訂された「戦略ロードマップ」に基づき、経済産業省が、高速炉の実証炉開発事業を開始しているところであり、引き続き、高速炉の実用化に向けて取り組みを進めていく。

核融合は夢の原子炉と言われるが。核融合は、エネルギー生成過程において二酸化炭素が発生しない、高レベル放射性廃棄物が生じないなどの利点があり、将来のエネルギー源として期待されている。

一方で、投入エネルギー量を超えるエネルギー量を回収

して、持続的に発電することが実証されていないなど、超えるべきハードルが高い。将来に向けた研究開発を進めることが重要だ。

このような状況を踏まえ、昨年政府が「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」をまとめ、内閣府や文部科学省を中心に、研究開発の支援強化等を実施している。

### 脱炭素電源への投資促進の環境整備を

電力供給の安定性を確保する「容量市場」や「長期脱炭素電源オークション」などができたが、制度が複雑で、電気事業者が新たな電源開発の投資意欲を増す施策になっていないとの指摘があるが。

電源投資については、生成AIの普及やデータセンターの増加などのDXの進展に伴い、今後、電力需要の増加が見込まれる。脱炭素の流れとあいまって、火力発電所の休止が進行するとともに、原子力発電所の再稼働の遅れな



西村 明宏 (にしむら・あきひろ) 氏

昭和35年生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒、同大学院政治学研究科修了。大蔵大臣秘書官、早稲田大学講師、東北福祉大学教授を務め、平成15年の衆議院議員総選挙に宮城3区から出馬初当選。現在、6期目。内閣府大臣政務官、国土交通副大臣・復興副大臣、内閣府副大臣、内閣官房副長官などを歴任し、令和4年に環境大臣・内閣府特命担当大臣として初入閣。現在、自由民主党国会対策委員長代行。

## 衆議院議員 (前環境大臣) 自民党総合エネルギー戦略調査会幹事長

# 西村 明宏 氏



Interview

どもあり、日本全体で電源の供給力が低下する懸念があることが課題となっている。こうした中、必要な供給力を確保するための制度である「容量市場」を令和二年度に既に導入しているが、それに加えて、脱炭素電源への新規投資を広く対象にして、投資回収の予見性を確保するため

の「長期脱炭素電源オークション」を昨年度から導入しており、初回入札では合計九百七十六万kWの電源が落札したと承知している。一方で、「長期脱炭素電源オークション」については、発電事業者や専門家等から、費用面や回収面での不確実性といった投資予見性を高め、投資に当たっての課題が指摘されているのも事実だ。

ご指摘も踏まえ、脱炭素電源への投資が進む事業環境整備に何が必要かを今後検討していきたいかなければならない。

### 最終処分場選定は 国が責任を持つて

原子力政策の最後の課題が高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定だ。国家国民挙げてこの問題を解決する機運を高めていくには。

高レベル放射性廃棄物の最終処分は、過去半世紀以上にわたり原子力を利用し、使用済燃料が既に存在している以上、必ず解決しなければならぬ国家的課題である。

その中において、先般、文献調査を受け入れていただいた佐賀県玄海町の脇山町長と地域の皆様には、心からの敬意と感謝を申し上げます。また、北海道寿都町の片岡町長と神恵内村の高橋村長におかれても、文献調査プロセス及び地域での対話・理解活動を進めていただいていることに感謝を申し上げます。

文献調査受け入れ自治体の拡大に向けては「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」にもある通り、最終処分事業の実現に貢献する地域に対し敬意や感謝の念を持つとともに、社会として適切に利益を還元していく必要があるとの認識が、広く国民に共有されることが重要だ。

このため、「最終処分関係閣僚会議」を設置し、最終処分事業に貢献する自治体の発展につなげるべく、関係省庁が一丸となって取り組んでいく態勢ができたところだ。

また、有望地域の拡大に向けて、経済産業省が全国の自治体を個別訪問する「全国行脚」を昨年七月から開始している。今年七月末までに百二十五市町村の首長を訪れ、最終処分事業への理解醸成に向け取り組んでいる。

引き続き、最終処分について、地域の皆様のご理解、更には国民の皆様のご理解を得るべく、国が責任を持つて取り組んでいく必要がある。

各種切花栽培

保久花卉園

山口県岩国市平田1丁目4-17  
TEL(0827)46-1525  
FAX(0827)46-1525

化粧品は

ARSOA

2LDK 岩国市由宇町南3丁目

新築アパート

国産和牛肉専門店  
お肉のむらた

有限会社 むらた

岩国市元町3丁目11-15  
TEL(0827)21-1979(代) FAX(0827)21-1129

タクシー観光バスの

六日市交通(有)

島根県鹿足郡吉賀町立河内125番地  
TEL 0856-77-0073



〈天録時評〉

# 高齢者の医療費窓口負担三割の英断を

## 税金の投入や現役世代の負担増の防止

高額な医療の対象ともなりやすい後期高齢者の医療費は、急拡大することが予想されている。こうした中、国民皆保険制度を支えている健康保険組合の約九割が赤字になるなど、財政状況が厳しさを増している。少子高齢化がさらに進む中、このままでは現役世代の保険料負担を大幅に増やしても、窓口負担三割の維持が厳しい状況だ。高齢者も収入や資産に応じた負担が必要であり、後期高齢者の過剰診療を抑制し、医療費を削減するためにも、高齢者の窓口負担三割を断行すべきである。

### 赤字が膨らむ健保

七十五歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度は、加入している高齢者が支払う保険料で賄っているのは約一割だけ、約五割は国と都道府県、市町村が公費で負担している。残る約四割を現役世代が加入する健康保険組合や全国健康保険協会(協会けんぽ)、国民健康保険が「支援金」を拠出している。厚生労働省によると、令和六年度の後期高齢者の医療費(予算ベース)は二十兆円で、現役世代の支援金による負担が七・四兆円を占める。このうち協会けんぽが二・四兆円、健保組合は二・三兆円である。これは、現役世代から高齢者への贈与に等しい。

こうした場合、健康保険組合や協会けんぽの財政状況が厳しさを増している。全体の約九割の健康保険組合が赤字で、令和六年度の組合全体の赤字額は、令和五年度比で九百六十五億円増加し六千五百七十八億円を見込んでいる。賃上げが進んでいることなどを背景に、保険料の収入は前年比で四・五%ほど増えているものの、それ以上に高齢者の医療費を支える拠出金が増えているため、赤字額が増えている状況である。

後期高齢者は、若年者と比べて傷病の罹患率が高く、一治療当たりの日数も長い。その結果、一人当たりの医療費は平成三十年で九十一・九万円と現役世代の約三倍となっている。

令和七年度以降になると、高齢者が増加する速度は鈍化するが、一方で支え手となる現役世代の人口は急速に減少していくことが分かっている。

このままでは保険料の収入も減っていく、医療保険の赤字はどんどん膨らみ、現役世代の国民皆保険制度の保険料負担は増大する一方となる。このため、賃金が上がっても生活は豊かにならない。

### 五割負担のおそれ

医療保険制度は、全ての国民が年齢に関わりなく、その負担能力に応じて公平に支え合うことが重要である。わが国は、約二千兆円の家計金融資産のうち約千四百兆円が高齢者の貯蓄として死蔵されている。この状況ではお金があまく回らず経済停滞を招く。一方、後期高齢者一人当たりの保険料と現役世代一人当たりの後期高齢者支援金を見ると、少子高齢化によって、平成二十年の制度導入時に比べて後期高齢者は一・二倍、一方で現役世代は一・七倍に増えている。現役世代の負担がより重くなっている。

給付費は百六十五兆円に上り、このうち医療や介護の給付費は八十兆円余りに上るとされている。健康保険に加入している現役世代の負担はさらに増え、保険料の半分を負担する企業の負担も増える。こんな状況では、後期高齢者の医療費の自己負担の原則一割はおろか現役世代の三割負担も維持できず、将来は五割から六割負担を強いられることになる。今後国民皆保険制度を維持するためには、医療費削減政策を断行することが急務となっている。

### 過剰診療を抑制

医療費削減政策として考えられるのが、高齢者にも現役世代と同様に窓口負担を原則三割にすることだ。高齢者の医療費が膨らむ要因として指摘されていることの一つに過剰診療がある。七十五歳以上の医療費の窓口負担は原則一割のため、低負担率が高齢者の頻回受診をも誘発している。緊急の治療を要さない慢性疾患を持つている後期高齢者などが、薬を貰うだけで済むのに何度も通院して血圧などの診察や不要な検査をしてもらうために医療費が増大する。

窓口負担を三割にすることで、不要な検査や投薬も減少し医療費の無駄遣いが削減できる。

わが国は、昭和四十八年(一九七三)の老人医療費支給制度での無料化以降、高齢者の自己負担が抑えられてきた。一度低く抑えられた自己負担を引き上げられると、高齢期の生活を不安視する国民にとって不満感が募るといふ理由などで医療保険制度を改善してこなかった。しかし、そのために税金の投入額は年々増え、社会保障予算が急拡大し、現役世代の負担が増加するから社会の活力は失われてしまう。

後期高齢者の人口がどんどん増える近い将来、癌をはじめとして高額医療が増え、医療費は膨らむばかりだ。窓口負担が三割となれば、年金生活者などを苦しめるという指摘もあるが、収入の少ない人や資産のない人は医療補助金を支給するなどの対応をすべきだ。このままでは皆保険制度の「安い医療費で高度な医療」という特徴を維持できなくなる。後期高齢者の医療費の窓口負担を一律に現役世代と同じ三割負担とし、過剰診療の抑制にも役立てるべきだ。

<p><b>立畠一級建築設計事務所</b></p> <p>代表 立畠 清作</p> <p>山口県熊毛郡上関町室津 TEL(0820)62-0598</p>	<p>ヒノヒカリはとてもおいしいです</p> <p><b>稲 作</b></p> <p>山口市徳地</p>	<p>国産・欧州車</p> <p><b>CRUISING AUTO</b></p> <p>クルージングオート株式会社</p> <p>代表取締役 中村 泰造</p> <p>〒744-0072 山口県下松市望町1丁目15番17号 TEL 0833-44-2332(代) FAX 0833-44-2331 携帯 090-2800-2748</p>	<p>ビューティガみきよし</p> <p><b>アートナンデモヤ</b></p> <p>熊本県人吉市鬼木町</p>	
<p>掛軸・ランマ・表装・美術工芸品・贈答品</p> <p><b>えいしん</b></p> <p>柳井市柳井津348(銀天街) TEL・FAX (0820)22-8970</p>	<p>Ⓞ <b>中屋</b></p> <p>世直し協力</p> <p>真 砂 好 江</p>	<p>プライベートサロン</p> <p>ヘッドスパ専門店&amp;高濃度水素吸引パー</p> <p><b>ヘッドスパB.N</b></p> <p>0833-41-2955 山口県下松市新川3-4-1 http://www.head-spa-bn.com</p>	<p>入居者募集</p> <p><b>ネオ高砂</b></p> <p>タイル左官 増本 彰</p> <p>〒847-0863 佐賀県唐津市妙見町7150 TEL(0955)72-6097</p>	<p><b>nisco</b></p> <p>株式会社 <b>日新商会</b></p> <p>本社 〒813-0034 福岡市東区多の津2丁目7-28 TEL(092)612-2030 FAX(092)612-2025 営業部 〒813-0034 福岡市東区多の津2丁目7-28 TEL(092)612-2030 FAX(092)612-2025 物流センター 〒811-2221 福岡県粕屋郡須恵町旅石繁木250-1 TEL(092)937-2782 FAX(092)937-0400</p>



〈天録時評〉

# 被害減少へ国土強靱化に集中投資を

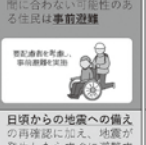
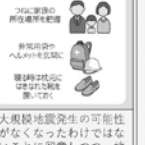


## 防災対策で壊滅的な被害を大幅に削減できる!!

### 巨大地震対策

南海トラフを震源とする巨大地震が発生するおそれが高まっているとして、先月、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が発表された。南海トラフ地震は直接、間接合わせた被害額は千四百兆円とも言われる。被害を最小限にするためには、飲料水や電気などのエネルギー供給網、交通網等のインフラ整備などの国土強靱化対策を急ぐ必要がある。津波対策のための防潮堤や命の道としての高速道路の整備などへの集中投資により、被害を大幅に減少できるのだから、政府はさらなる強靱化への投資に予算を計上すべきだ。

## 備えつつ普段の生活を

八月八日、宮崎県の日向灘を震源とするマグニチュード七・一の地震が発生した。気象庁は、南海トラフ地震が発生する可能性が平常時より高まっているとして、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)を発表した。さらに、政府は南海トラフ

地震発生から最短2時間後	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)	南海トラフ地震臨時情報(調査終了)
<p>【臨時】2時間後</p> <p>日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備。地震発生後の避難では特に命に関わる可能性のある住民は事前避難。</p> 	<p>日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備。</p> <p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p> 	<p>日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備。</p> <p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p> 	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p> 
<p>1週間(※)</p> <p>日頃からの地震への備えの再確認に加え、地震が発生したらすぐに避難するための準備。</p> <p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>
<p>2週間</p> <p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>	<p>大規模地震発生時の可能性がなくなったわけではないことに留意しつつ、地震の発生に注意しながら通常の生活を行う。</p>

地震に備えながら通常の生活を送るように呼び掛けた(内閣府HPより)

状況に特段の変化を示すような地震活動や地殻変動は観測されなかったことからも、臨時情報の呼びかけも終了した。だが、今回の情報を「空振

り」と捉えるべきではない。内閣府や気象庁によると、マグニチュード七以上の地震の後に、一週間以内にマグニチュード八クラス以上の巨大地震が起きた確率は数百年に一度程度だという。今回のように、巨大地震注意が出されても一週間以内に大きな揺れが来ない可能性の方が高い。しかし、内閣府や気象庁は、一週間以内に大きな地震が起きなくても、いざれ起きることを忘れないようにと呼びかけている。

一方、政府は臨時情報を出すに当たって、注意して通常の生活をすることを求めているにもかかわらず、国民が過剰な反応を示した。帰省や旅行を中止した人も多く、観光地のホテルなどもキャンセルが続発し、多大な損失を出した。今後も臨時情報が出されることがあるが、備えをしなが

## 経済被害は甚大

南海トラフ巨大地震がわが国を襲った場合、地震や津波による人命の喪失や家屋倒壊などの被害は甚大になる。さらに、関東から九州にかけての「太平洋ベルト地帯」と呼ばれる工業地帯が被害に遭う。自動車などの製造業や鉄鋼業の被害に加え、高速道路や新幹線などの交通網の寸断も想定され、被害はより深刻になる。政府は、南海トラフ巨大地震による被害額について、被災地での建物被害を中心に最悪の場合二百二十兆円に上ると推計している。これは、東日本大震災の被害額である十六・九兆円の十倍以上に当たる。

しかし、直接的な被害だけでなく間接的な経済被害を含めると、被害は千四百兆円を超えると指摘する専門家もいる。間接的な被害として挙げられるのが、例えば、製品の原材料や部品の調達、販売に至るまでの供給網(サプライチェーン)の寸断である。東日本大震災では、茨城県にある半導体メーカーの工場が津波の被害を受けて、数カ月間にわたって自動車のエンジン制御に欠かせない「マイコン」を供給できなくなった。その結果、この「マイコン」を使用していた国内外の自動車メーカーが生産できなくなった。

南海トラフ巨大地震が起きれば、太平洋側に位置する工場の多くが被災する可能性がある。すると、原材料や部品に加え、エネルギー供給網も寸断され、北海道や日本海側にある企業などを始め、日本全国の企業が長期間の操業停止などの活動停止に追い込まれる。そうなった場合、わが国の経済は崩壊しかねない。内閣府は、南海トラフ巨大地震について「いざれ起きる」として、国民に対して注意を呼び掛けている。国民に注意を呼びかけるのであれば、政府こそ、鉄道や道路、港湾などのインフラの耐震化などをはじめ、国民の

生命や生活を守るための防災工事を急ぐべきだ。投資の拡充を

政府は、令和二年度に「防災・減災、国土強靱化のための五カ年加速化対策」を閣議決定し、令和三年度から令和七年度までの五年間、約十五兆円の予算を付け、激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策を進めてきている。しかし、南海トラフ巨大地震の発生が相対的に高まる中、早急に強靱化を進めると言う割には、少ないと言わざるを得ない。

防災投資をすれば、確実に被害を減らすことができるのは明らかだ。専門家の試算では、三十八兆円を投じて防潮堤や高速道路などの強靱化を進めれば、被害を五百兆円以上も減少させることができるという。南海トラフ地震が迫っているのであれば、国民の命や財産を守り、経済の打撃を少しでも減らす国土強靱化が最優先課題の一つだ。財政規律を優先して巨大地震への備えができません。経済が破綻し、国力を失ったのでは意味がない。自民党総裁選では、国土強靱化対策も論点の一つとすべきだ。

**(有)横井**  
設備機械一式メンテナンス  
代表 横井 康一  
〒468-0803 名古屋市中区鏡田813  
TEL 052-876-2581 FAX 052-876-2581

総合建築業  
**本間工務店**  
〒592-8334  
大阪府堺市西区浜寺石津町中一丁1-33

手もみうどん  
**盛こう**  
奈良県生駒市

RYOSAN  
**リョーサン株式会社**  
〒712-8044 岡山県倉敷市東塚7-5-19  
TEL 086-456-5663 FAX 086-456-5691  
〒712-8052 岡山県倉敷市松江4-9-1  
TEL 086-456-0565 FAX 086-456-0579

**ジーンズ企画工房**  
株式会社 ヤスダ  
〒726-0033 広島県府中市目崎町144  
TEL 0847-41-7193代 FAX 0847-43-5386

住宅型有料老人ホーム メゾン・ド・ビーンズ  
**Maison de Beans**  
代表取締役 奥野 直子  
〒453-0032  
名古屋市中村区塩池町3-9-27  
TEL(052)414-5140 FAX(052)414-5127

税理士法人 名古屋  
**トラスト会計**  
代表社員 奥野 賢二  
税理士  
〒460-0002  
名古屋市中区丸の内2-6-21  
アクセス丸の内ビル9階

**りんご園 窪田**  
春には美しいりんごの花見、秋にはりんご狩りができます。収穫に向けた色々な作業体験や栽培方法の相談もできます。  
〒630-2166 奈良市矢田原町743  
TEL 070-3615-5512

電気通信工事業  
**有限会社 スターコム**  
代表取締役 武田 智史  
〒700-0945  
岡山県岡山市南区新保667-1  
TEL 086-250-5898  
FAX 086-250-5891

洋服のリフォーム・お直し  
**KABUTO**  
084-972-7864

**株式会社 ベクトル**



日本の肖像 113

# 小栗忠順(上)



## 「安政大獄」で徳川幕府の威信失墜の中

### 渡米して改革と近代化の道を確認

歴史家 鈴木 旭

ペリーの開国要求に続いてハリスが通商条約の締結を要求してきた時、国内では將軍継嗣問題での対立が深刻化し、日本中が大混乱に陥る。井伊大老が勅許を得ないまま通商条約に調印し、反対派を「安政大獄」で肅清、弾圧し、徳川幕府の権威が低下した。安政大獄は安政七年に桜田門外の変で幕を閉じたが、井伊大老暗殺の一カ月前に、皮肉にも通商条約批准書交換の為、渡米した幕府官僚、小栗忠順は日米の技術力の差に愕然とし、近代化が混迷する日本を救う道だと確信し、近代化を急ぐ幕府の中心人物となる。

#### 井伊大老の時代

嘉永六年(一八五三)六月三日、アメリカの東インド艦隊司令官ペリーが、旗艦サスケハナ号他、三隻の軍艦を率いて浦賀の沖に姿を現し、フイルモア大統領の国書を幕府に奉呈。開国を迫ったのであった。しかし、幕府は国書を受領したものの返事は保留。翌年、再び来航したペリーとの間で『日米和親条約』を締結。長年続いた鎖国体制を廃止し、開国に踏み切ったのであった。

今度ハリスが軍艦に乗って下田にやって来た。アメリカ総領事と称し、『日米通商条約』の締結を要求してきた。それに對し幕府は、貿易開始は止むなしとしても領事裁判権、最惠国待遇、居留地制、関税等については全く知識がなく、せいぜい長崎出島の体験がある程度であった。

この時、幕府の統治能力が試されたわけであるが、阿部正弘と堀田正睦両名の老中体制の下では大名諸侯の意見は纏まらず、朝廷の勅許を求めることになった。これが混乱を深めた。さらに、將

復に努め、政敵一掃を図るため、安政六年(一八五九)九月以後、諸大名や宮中諸家の断固たる処分を手始めに幕臣、諸大名の家臣、浪人に至るまでほとんど無差別的な大粛清を断行した。世に知られる「安政大獄」である。その対象は百人を超えると言われる程、大規模な処断であった。

そんな中、条約批准のための使節団がアメリカに派遣された。当然、その使節団の選任も二転三転。井伊大老の意向が強く反映していた。

結局『日米通商条約』調印は止むなしとなり、將軍継嗣問題は紀州徳川家の慶福(家茂)を推薦することで決着したのであるが、井伊の専横への批判が高まり、混迷を深めてしまっていた。

#### 大獄渦中の外交策

井伊大老は幕府独裁を維持・強化して権威の回

当たって来た者が悉く排除され、井伊大老好みの使節団に代わってしまったからだ。

ところが、一人だけ運良く、井伊大老の監視の目から逃れた男がいた。小栗忠順である。

#### 機敏の才に富む男

幕府使節団の出発日は延期に延期を重ね、安政七年(一八六〇)二月十三日となった。総人員七十七名。出張予算は総額六万両にも及んだ。その船に乗り組むはずだった福地源一郎が、使節団について批評する面白いことを書いていた。

「新見(正使)は温厚の長者であるが、決して良吏の才ではない。村垣(副使)は全くの俗吏でいささか経験を積んだ人物であるが、元よりその器ではない。一人(目付の才)に富んでいるので、三人の中、わずかにこの人だけがその任務に相応しい人物である」

その人物評は当たっていた。アメリカ軍艦ポーターに乗って、使節団は太平洋を横断。サンフランシスコからパナマへ移動した後、パナマ秘境を鉄道で渡り、大西洋に出て再びアメリカ軍艦

ロアノーク号に乗り換え北上してワシントンに上陸している。その間、使節団は驚きと感動の連続であったが、小栗の反応だけは違っていた。

パナマ鉄道に乗っている時、鉄道の建設費と費用の工面について質問している。そして、アメリカ人が「総費用は七百万ドル。その費用は裕福な商人がカンパニーを作って集め、経営している」と答えると、帰国後、早々に日本初の株式会社を作って実践している。

また皆、帰りの土産物探しに熱中している時、小栗は最初に見学した海軍造船所を再度、見学させて欲しいと熱望し、歯車やシャフト、パイプ、ネジなどの加工工程を熱心に見学した後、何と、「ネジ」をたくさん貰って土産物にしたという有名な話がある。

小栗は早く日本に帰りたい。そして、造船所を作り日本の近代化を急がなければいけない。そのため、どこの国の指導を受け、どれくらいの子算でできるのか、何年掛かるのか。ネジを貰いながら計算していたのであった。具体的な計画に胸を膨らましていたのである。

**J & B 企画**

本社：神奈川県大和市  
支店：八王子・相模原

**日本会議 経済人同志会**

副会長 宇都宮 秀仁

株式会社 **日華**

代表取締役会長 宇都宮 秀仁  
〒183-0002 東京都府中市多磨町2-1-1  
TEL 042-334-3709 FAX 042-334-3540

大阪国際綜合法律事務所  
弁護士 産業医 Ph.D  
労働衛生コンサルタント  
中小企業診断士 MBA

**藪本 恭明**  
(大阪弁護士会)

大阪市西区靱本町1-6-10  
本町西井ビル5階  
TEL 06-6446-1123

**野鳥の森皮膚科クリニック**

院長 赤松 真木

愛知県岡崎市竜美旭町1-21  
TEL 0564-72-7555

菓子店 **MONÉ**

パティスリーモネが1年8ヶ月ぶりに復活しました。どうぞ宜しくお願い致します。

豊川市光明町1丁目7番地  
TEL.0533-95-7572

新店舗

至諏訪 (旧銀座に志かわ) 南大通り  
マチニフ 豊川 木曾路

**(株)アイル**

志木市本町

あなたの住まいを見つけます

**(株)吉川不動産**

東京都東村山町秋津町5-12-5  
Tel.042-391-1111  
E-mail:info@yoshikawa-re.co.jp

入居者募集中

**コーポ青山**

周南市青山町4-5

脚本 演出 撮影 映像製作

**アートビジョン**

〒616-8341  
京都市右京区嵯峨甲塚町8-103  
TEL・FAX 075-864-3212